

特集② 実務補習＆実務従事の世界③

第1章 診断士登録までの道のり

合格前から押さえておきたい基本情報

藤井 亜子 中小企業診断士

令和4年度の中小企業診断士2次筆記試験を受験されたみなさん、お疲れ様でした。長い受験期間が一段落し、ほっと一息つきながらも、今か今かと合格発表を待っていることと思います。晴れて診断士試験に合格した後は、いよいよ登録までの最後の関門、実務補習・実務従事が始まります。

本特集では、経験者149名へのアンケート結果を交えながら、登録までに必要な実務要件と各プログラムの具体的な内容をご紹介していきます。今年度の2次試験を受験された方だけでなく、これから診断士試験に挑戦しようと思われている方も、合格後の歩みの参考にしてください。

1 診断士登録に必要な実務要件

2次試験合格後、中小企業診断士として登録されるためには、合格後3年以内に実務経験を積み、15日分の実務ポイントを取得しなければいけません。取得の方法は、大きく分けて以下の3通り。

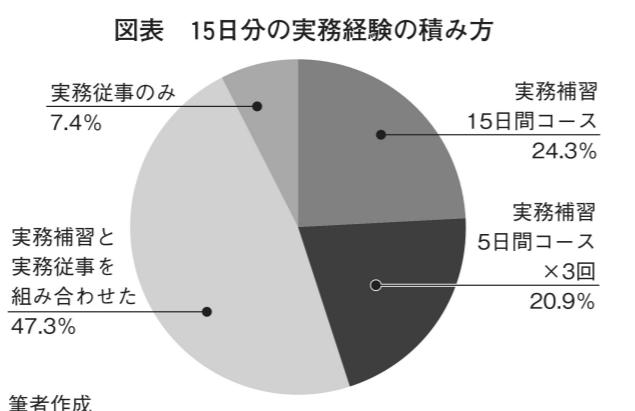
- ①実務補習を15日間（3回）受講する
 - ②実務従事を行なう
 - ③実務補習と実務従事を組み合わせて15日とする
- どの方法が良いかは人それぞれ、置かれている状況や目的により異なります。費用やスケジュールも考慮して選択しましょう。

2 実務補習

（1）基本情報

実務補習は、一般社団法人中小企業診断協会（以下、診断協会）が主催する実習形式のプログラムで、例年、2月・7月・8月・9月に実施されています。令和4年は応募者多数のため、名古屋地区と大阪地区では3月に追加実施がありました。

ベテランの中小企業診断士の指導の下で総合的な経営診断の手法が学べる、いわば「公式」のプログラムとあって、先輩診断士へのアンケートでも9割以上の方が受講していました（図表）。



実務補習では、1チーム5～6名で、中小企業の経営診断・助言を行います。「5日間コース」が1回分ですが、準備期間・自主学習期間を含めると実質2週間ほどかかります。受講料は1回あたり60,000円（税込）です。

2月のみ開催される15日間コースは、「5日間コース」を連続で3回と、約1ヶ月半にわたって実務補習が行われます。今回のアンケートによると、合格者の約4人に1人が15日間コースを受講していました。受講料が180,000円（税込）と費用負担が大きいだけでなく、本業とのスケジュール調整や家族の理解が必要になりますが、いち早く診断士登録をしたいという理由で選ばれた方が多いようです。

また、広島会場以外は3回とも同じメンバーで行われますので、同期診断士として深い関係性が築けます。

（2）申し込みについて

近年、中小企業診断士試験の人気が高まっており、実務補習の申し込みも激戦となっています。地区によっては受付開始から数分の間に定員に達してしまうことも。インターネットで申し込む場合は、前もって診断協会のマイページへの登録を済ませておき、受付開始時間ピッタリに申し込むことをおすすめします。

特に、試験に合格したら、すぐにでも登録したいという方は注意が必要です。令和5年2月実施分の実務補習申込受付期間は1月6日（金）～1月17日（火）。昨年同様、2次筆記試験の通過発表後、口述試験の実施と合格発表を待たずに申し込みが可能になると考えられます。事前にしっかりと準備しておきましょう。

令和5年2月実施分より、従来あった「郵送による受付」が廃止されます。その後は「インターネットによる受付」のみとなりますので、ご注意ください。

（3）開催地区について

実務補習は2次試験と同じく、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の7地区で開催されます。例年、相対的に合格者の多い東京・大阪会場はすぐに募集枠が埋まってしまいます。全国どこで受講しても基本的なカリキュラムは同じですので、住んでいる場所にこだわらず、地方での受講を検討するのもおすすめです。

3 実務従事

実務従事とは、「中小企業者に対する経営の診断助言業務または、経営の窓口相談業務」にあたることです。たとえば、すでにコンサルティング会社や会計事務所等に勤務していて、中小企業に対して診断・助言をする機会があるなら、それが実務従事として認められる場合があります。

診断士試験の合格者向けに、実務従事サービスを実施している民間企業や団体もあります。主催者によって内容が大きく異なりますので、「中小企業診断士 実務従事 募集」などのキーワードで検索してみると良いでしょう。中には参加費が無料のものや、リモート開催のプログラムもあり、地方在住の方や仕事の関係で実務補習の日程が合わないという方でも参加しやすいのが魅力です。また、各都道府県の診断協会でも実務従事を実施している場合がありますので、お近くの協会に問い合わせてみるのも良いかもしれません。

登録申請には、診断先企業や雇用者からの実績証明が必要となります。必要な様式は診断協会のホームページからダウンロードし、事前に確認しておくことをおすすめします。

本章では、2次試験合格後から診断士登録までの道のりについて、基本的な事項を説明しました。

次章以降では、経験者のエピソードを交えながら、実務補習・実務従事の具体的な内容についてご紹介しています。ぜひ、参考にしてください。